

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 Billingシステム株式会社

【英訳名】 Billing System Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江田 敏彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5501-4400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷川 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5501-4400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷川 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	853,221	995,601	3,782,637
経常利益 (千円)	100,425	144,211	464,149
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	64,541	94,703	300,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,093	99,026	317,290
純資産額 (千円)	2,365,193	2,631,637	2,613,584
総資産額 (千円)	14,354,123	21,399,386	21,291,573
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.26	15.06	47.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	11.8	11.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復の動きがみられました。一方、国際情勢悪化の長期化に伴うエネルギー価格の高止まりや円安進行に伴う物価の上昇、世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透、また人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおり、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2024年3月に公表した「2023年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は39.3%、決済額は126.7兆円となり2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという政府目標も達成目前となり、将来的には80%という目標に向け、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行やメガバンク、全国の農協、地方銀行等、多数の金融機関において利用可能となっており、また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ16,767社・団体まで広がっております。特に地方公共団体については、地方税統一QRコード（eL-QR）制度にも対応したことから、全ての地方公共団体が発行するeL-QRが印刷されている納付書での地方税納付が可能となっております。

PayBでは、昨年からの国民年金保険料や固定資産税・自動車税など地方税の支払いをクレジットカード及び金融機関の預貯金口座から即時納付できるサービスの提供を開始し、「PayB」アプリの機能改善、サービス全体の利便性向上を図っております。

その他、株式会社ふくおかフィナンシャルグループのグループ銀行である福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行（以下、「FFG三銀行」）のATMに「PayB」機能を組み込み、ATMに搭載されたマルチリーダーを活用して、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、FFG三銀行のキャッシュカード、通帳または現金での支払い手続きが可能となるサービスの提供を開始しております。本サービスは銀行にとっては窓口収納業務の事務負担軽減につながる全国初の取り組みであり、利用者及び金融機関双方の利便性、業務効率化に資するサービスとなりますので、ATM製造メーカー等とも連携し、その他の金融機関向けに横展開を推進していく方針であります。

次に、大学等の教育業種向けの学費収納管理業務効率化ソリューションである「学費収納管理システム」については、従来の「PayB for Campus」による支払手段に加え、主にアジア圏を中心とする外国人留学生向けに「WechatPay」及び「Alipay+」による決済機能を追加し、現在全国の大学に向けて提案、推進しております。

スマホマルチ決済サービスの「WechatPay」や「Alipay+」につきましては、訪日中国人数はコロナ前の水準に回復していないものの、円安の影響等により訪日外国人数は、3月単月で300万人を超え過去最高を更新するなど、全体のインバウンド需要が回復したことに伴い、売上高は計画を上回って推移しております。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。端末販売は、駐車場やJR東日本が駅構内に設置する多機能ロッカー「マルチエキュブ」への導入が進んだため販売台数が計画を上回り、また利益率の高い受託開発案件等も、ほぼ計画どおりの進捗となったため、キャッシュレス決済端末事業は、売上・利益ともに計画を上回って推移しております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安が継続していることや日経平均株価が過去最高を更新するなど、株価・為替相場の変動が大きかったことから、取扱件数が計画を上回り堅調に推移しております。また、収納代行サービスの売上も取扱件数が当初の見込みを上回って推移したため、計画比で増収となっております。

す。その他のサービスも概ね、期初計画を上回り、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高995,601千円(前年同四半期売上高853,221千円)、営業利益144,745千円(前年同四半期営業利益100,937千円)、経常利益144,211千円(前年同四半期経常利益100,425千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益94,703千円(前年同親会社株主に帰属する四半期純利益64,541千円)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,399,386千円(前連結会計年度末21,291,573千円)となり107,813千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金87,026千円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は18,767,748千円(前連結会計年度末18,677,989千円)となり89,759千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金465,000千円の増加、未払法人税等28,414千円の減少及び預り金361,389千円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,631,637千円(前連結会計年度末2,613,584千円)となり18,053千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益94,703千円を計上したこと及び剰余金の配当75,473千円を実施したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,324,800
計	24,324,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,564,400	6,564,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	6,564,400	6,564,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		6,564,400		1,237,988		83,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 274,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,286,000	62,860	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	6,564,400		
総株主の議決権		62,860	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピリングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目2番2号	274,900		274,900	4.19
計		274,900		274,900	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,576,623	19,663,650
売掛金	376,538	361,733
商品	89,110	70,459
仕掛品	1,667	555
その他	856,054	928,226
流動資産合計	20,899,993	21,024,625
固定資産		
有形固定資産	119,360	114,426
無形固定資産	113,091	111,706
投資その他の資産	159,128	148,627
固定資産合計	391,580	374,760
資産合計	21,291,573	21,399,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,145	201,553
短期借入金	-	465,000
未払法人税等	70,892	42,478
預り金	18,133,914	17,772,524
賞与引当金	-	27,299
その他	193,846	191,772
流動負債合計	18,601,799	18,700,629
固定負債		
その他	76,189	67,119
固定負債合計	76,189	67,119
負債合計	18,677,989	18,767,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,328,097	1,347,328
自己株式	148,891	148,891
株主資本合計	2,501,095	2,520,325
非支配株主持分	112,488	111,312
純資産合計	2,613,584	2,631,637
負債純資産合計	21,291,573	21,399,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	853,221	995,601
売上原価	545,991	627,744
売上総利益	307,229	367,857
販売費及び一般管理費	206,292	223,111
営業利益	100,937	144,745
営業外収益		
受取利息	18	23
受取手数料	60	60
為替差益	-	0
その他	12	15
営業外収益合計	90	99
営業外費用		
支払利息	227	634
為替差損	374	-
営業外費用合計	602	634
経常利益	100,425	144,211
税金等調整前四半期純利益	100,425	144,211
法人税、住民税及び事業税	18,560	37,737
法人税等調整額	13,771	7,446
法人税等合計	32,332	45,184
四半期純利益	68,093	99,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,551	4,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,541	94,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	68,093	99,026
四半期包括利益	68,093	99,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,541	94,703
非支配株主に係る四半期包括利益	3,551	4,323

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資その他の資産	2,127千円	2,127千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	14,043千円	12,421千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	62,894	10.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	75,473	12.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
決済支援事業	852,871	995,319
ファイナンス支援事業	350	282
顧客との契約から生じる収益	853,221	995,601
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	853,221	995,601

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円26銭	15円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,541	94,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,541	94,703
普通株式の期中平均株式数(株)	6,289,418	6,289,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。